



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東  
 コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	26,148	11.4	2,918	6.6	2,945	7.8	2,070	5.1
2025年3月期	23,469	12.8	2,738	50.1	2,733	49.0	1,969	51.8

(注) 包括利益 2026年3月期 2,117百万円 (5.0%) 2025年3月期 2,017百万円 (45.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	213.65	—	22.0	16.9	11.2
2025年3月期	203.58	—	25.2	15.0	11.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,814	10,157	60.4	1,047.90
2025年3月期	17,939	8,622	48.1	889.55

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,162百万円 2025年3月期 8,628百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,003	△690	△735	1,698
2025年3月期	1,322	△511	△645	2,122

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	582	28.5	7.2
2026年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00	669	30.9	6.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		30.5	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△21.2	1,030	△27.0	1,020	△29.0	690	△29.4	71.18
通期	23,900	△8.6	2,790	△4.4	2,770	△5.9	1,910	△7.8	197.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	11,580,000株	2025年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,886,775株	2025年3月期	1,886,775株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,693,225株	2025年3月期	9,674,354株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期454,100株、2025年3月期354,100株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2026年3月期及び2025年3月期における当該株式の期中平均株式数は、それぞれ355,469株及び373,004株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,350	12.1	2,957	4.7	2,965	5.1	2,093	1.8
2025年3月期	20,838	14.7	2,824	46.0	2,820	45.1	2,056	46.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	215.96	—
2025年3月期	212.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	15,032		9,753	64.9			1,006.24	
2025年3月期	16,164		8,196	50.7			845.55	

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,753百万円 2025年3月期 8,196百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	9,000	△23.1	1,030	△28.9	700	△29.7	72.22	
通期	21,200	△9.2	2,760	△6.9	1,910	△8.8	197.04	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14
4. その他 .....	15
(役員の異動) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、国内の政治情勢に伴う今後の政策動向が注目される中、中東地域の緊迫化に伴う原油供給リスクや物価上昇に伴う実質賃金の低下、金利・為替の変動といった要因により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国土交通省の2025年度当初予算が前年度と同水準にて決定された中、「国民の安全・安心の確保」を始めとする基本方針の実現を図るべく「公共事業の適格な推進」が掲げられ、建設業界の人手不足や生産性の向上に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法（工場で製造したコンクリート製品を現場にて施工する工法）の推進も活発な動きとなりました。また、防衛省の2025年度当初予算は前年度比9.7%増となっており、九州・沖縄方面をはじめ当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業がこれまで以上に期待される状況下で推移いたしました。さらに、埼玉県八潮市での道路陥没事故でも注目された老朽化した下水道施設の整備なども、今後重要な社会課題になると推測されております。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も多く計画が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて営業体制及び製品供給体制の強化を推進するとともに、需要の増加が見込まれる防衛省関連事業に対応する「防衛チーム」を組織化し、全事業エリアにチームメンバーを配置することで確度高い情報収集を行い、技術本部や製造部門と連携し、高い設計力や高品質な製品など求められるニーズにも応えるべく、全社を挙げて注力してまいりました。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続することが予想されることから、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は261億4千8百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は29億1千8百万円（同6.6%増）、経常利益は29億4千5百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億7千万円（同5.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動を展開するとともに、国や各地方自治体による防災・減災、国土強靱化に向けた施策にも適宜対応し、防衛省関連事業に対しては、専任の「防衛チーム」を中心に、より確度の高い情報収集を図りながら、積極的な取り組みを進めてまいりました。また、南九州地区での営業拠点として宮崎県に「南九州営業部」を新設し、営業エリアの拡大を行うとともに、自社製造品の売上割合増加による利益率の改善を目指し、営業部門と製造部門との連携を一層強化しながら、製品供給体制の充実、製造工程の効率化及び利益率の向上に継続して注力いたしました。

この結果、売上高は167億8千8百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は32億5千9百万円（同7.1%増）となりました。

#### ②建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による「4週8休」体制の浸透が進む中、これらの課題に対応可能な建築用コンクリート製品の特長を活かした営業活動を進めてまいりました。また、品質の更なる向上を図ることで「クレームゼロ」を達成する生産体制の確立を目指すとともに、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費の上昇や資材価格の高騰などによるコストアップを吸収すべく、原価の低減にも継続して注力いたしました。

当事業の業績につきましては、沖縄地区における大型案件が大きく寄与したことから、売上・利益ともに伸びてまいりました。なお、当該案件につきましては、同業他社への外注対応となり利益率は低下いたしました。当事業における売上高は85億2千3百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は8億1千1百万円（同14.6%増）となりました。

③その他の事業

当連結会計年度におきましては、物価高や金利上昇、さらには半導体工場周辺における地価高騰などにより、消費者の住宅購買意欲に懸念が生じる厳しい経営環境が続く中、同業他社との差別化を図る商品の構築に努めるとともに、広告宣伝活動や紹介活動の強化、並びに安定的な自社分譲地の仕入れと販売促進に注力いたしました。また、住宅価格や住宅ローン金利の上昇を背景に、新築住宅から既存住宅のリフォームや中古住宅の購入へと消費者ニーズがシフトする動きが見られる中、リフォーム市場への対応を強化し、積極的に取り組んでまいりました。

当事業の業績につきましては、各種許認可に係る行政手続きの長期化や建設資材の供給不安定等の影響により、引き渡しまでの期間が長期化する傾向にあるなか、当初当年度中に引き渡しを予定していた案件の一部が翌期へずれ込んだことから、売上高は8億3千6百万円（前年同期比19.6%減）、営業損益は2千6百万円の損失（前年同期は2千1百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円減少の168億1千4百万円となりました。これは主に、売上債権（受取手形、電子記録債権、売掛金、契約資産の合計額）が8億4千2百万円、現金及び預金が4億2千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26億6千万円減少の66億5千6百万円となりました。これは主に、仕入債務（支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額）が21億3千8百万円、未払税金（未払法人税等と未払消費税等の合計額）が2億8千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億3千4百万円増加の101億5千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が14億8千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益や売上債権の減少などによる資金の増加要因があったものの、仕入債務の減少や法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因により、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円減少し、当連結会計年度末には16億9千8百万円（前年同期末は21億2千2百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億3百万円（前年同期は13億2千2百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少が21億3千8百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が29億4千5百万円となったことや売上債権の減少が8億4千2百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億9千万円（前年同期は5億1千1百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億6千3百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億3千5百万円（前年同期は6億4千5百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が5億8千2百万円、長期借入金の返済による支出が4億円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、2025年6月に閣議決定された「第一次国土強靱化実施中期計画」の着実な推進を行うため、国土交通省の2026年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、防衛省の2026年度当初予算も前年度比3.9%増となっております。また、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も依然として多く計画されております。こうした中、建設業界全体において、建設現場における慢性的な人手不足は引き続き大きな課題であり、これに対して省人化・施工効率化を可能とするプレキャスト工法の需要は今後さらに高まるものと認識しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループにおきましては、プレキャスト工法の優位性を最大限に活かした提案営業を積極的に推進し、受注拡大に取り組んでまいります。また、防衛省関連施設整備への需要拡大を見据え、前年度に組織化した「防衛チーム」を中心にグループ全体で連携を図り、防衛省関連事業への対応強化を進めてまいります。一方で、雇用・所得環境の改善を背景とした賃金上昇に加え、原材料・資材価格および各種経費につきましても、物価上昇の影響による価格上昇や高止まりが継続するものと想定しております。このようなコスト上昇局面につきましては、生産性向上や原価低減活動を通じた利益の改善に努めるとともに、適正な価格転嫁にも継続的に取り組み、収益力の強化を図ってまいります。

そのような中、土木用セメント製品事業におきましては、他社との差別化要因である大型コンクリート構造物のプレキャスト化に関する技術提案力および営業力を活かし、設計折込の拡大に注力するとともに、収益基盤の強化に向け、中・小型製品群を中心とした一般製品の販売拡大にも積極的に取り組んでまいります。また、災害関連事業、防衛省関連事業および民間事業に関する情報収集・分析を推進し、案件への対応力を高めることで、設計・営業活動の強化を図ってまいります。加えて、自社製造品の売上割合を高めることで利益率の改善を進めるとともに、営業部門と生産部門との連携をより一層強化し、安定した製品供給体制の構築を図りながら、製造効率の向上および収益力の強化に努めてまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、九州地区における半導体関連案件や再開発事業案件が年度後半以降に本格化することが見込まれるほか、沖縄地区における防衛省関連案件やホテル建設案件などを含め、今後複数年に亘って継続的な需要が期待される状況にあります。また、関東地区におきましても、マンション建設需要が年度後半以降増加傾向にあるものと見込んでおり、このような需要を的確に取り込みつつ、採算性や製造効率などを総合的に勘案し、最適な条件の案件を選別しながら受注拡大を図ってまいります。加えて、土木用セメント製品事業との情報共有を強化することで、グループ全体として工場稼働の平準化および生産能力の最大活用を推進するとともに、製品品質に対する高い目標を維持し、ブランド力の向上にも取り組んでまいります。

不動産関連事業におきましては、物価上昇の長期化に加え、住宅ローン金利につきましても今後さらなる上昇が想定されるなど、住宅取得環境は引き続き厳しい状況が続く中、顧客満足度の向上につながる商品およびサービスの提案に注力するとともに、お客様が自由に見学可能な非対面型見学システム「無人モデルハウス」を導入し、来場機会の拡大および営業効率の向上を図ってまいります。また、好立地における自社分譲地販売や紹介受注の強化を推進することで契約率の向上に努めるほか、中古マンションを中心とした中古住宅再販事業への本格参入を進めるとともに、戸建住宅およびマンションにおける大規模リフォーム工事の積極的な受注活動を展開し、事業領域の拡大および収益基盤の強化に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、建設業界における人手不足や工事現場の生産性向上に対してプレキャスト工法の推進がさらに活発になると期待されておりますが、当社グループの次期の上期におきましては、大型案件の反動減や半導体工場の着工遅れなどが重なることから案件の端境期を迎えます。なお、この局面は下期以降、徐々に解消する見込みではありますが、通期の業績につきましては、上期の落ち込みをすべてカバーするまでには至らず、当年度に比べて多少の落ち込みが予想され、売上高239億円、営業利益27億9千万円、経常利益27億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億1千万円を見込んでおります。

一方で、将来の需要の指標となる当社グループの設計折込案件数およびその額はここ数年で大幅に伸長しており、これらの案件の発注が次期後半から複数年に亘って本格化する見通しであり、今まで以上に需要が期待できる状況にあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としており、配当金額につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、D O E（連結株主資本配当率）1%の下限を設けたうえで、連結配当性向30%を目安に配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり66円（配当性向30.9%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や国際財務報告基準（I F R S）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,265,036	1,842,790
受取手形	649,803	150,169
電子記録債権	865,869	754,701
売掛金	3,874,263	3,617,836
契約資産	568,903	593,381
商品及び製品	2,125,405	2,253,988
未成工事支出金	23,105	49,754
原材料及び貯蔵品	644,736	399,433
その他	100,762	89,890
貸倒引当金	△892	△302
流動資産合計	11,116,994	9,751,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,783,922	6,014,230
減価償却累計額	△4,676,471	△4,800,707
建物及び構築物 (純額)	1,107,451	1,213,523
機械装置及び運搬具	5,709,126	6,013,673
減価償却累計額	△4,870,266	△4,984,636
機械装置及び運搬具 (純額)	838,860	1,029,037
工具、器具及び備品	3,001,405	3,039,092
減価償却累計額	△2,713,317	△2,756,658
工具、器具及び備品 (純額)	288,088	282,433
土地	3,406,428	3,346,150
その他	141,869	94,992
減価償却累計額	△68,633	△48,752
その他 (純額)	73,235	46,239
有形固定資産合計	5,714,064	5,917,383
無形固定資産	120,314	146,458
投資その他の資産		
投資有価証券	378,924	439,976
繰延税金資産	370,656	321,936
その他	252,524	250,786
貸倒引当金	△13,650	△13,716
投資その他の資産合計	988,455	998,982
固定資産合計	6,822,835	7,062,824
資産合計	17,939,829	16,814,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,676,160	2,169,613
電子記録債務	1,750,985	119,169
短期借入金	1,280,056	1,339,862
未払法人税等	576,317	450,000
賞与引当金	385,490	397,608
役員賞与引当金	81,360	72,000
その他	1,273,114	915,480
流動負債合計	8,023,484	5,463,733
固定負債		
長期借入金	629,654	429,812
繰延税金負債	30,001	30,333
役員株式給付引当金	81,297	157,030
退職給付に係る負債	316,897	320,518
その他	235,897	255,487
固定負債合計	1,293,747	1,193,182
負債合計	9,317,232	6,656,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	903,308
利益剰余金	6,310,481	7,798,709
自己株式	△336,856	△489,986
株主資本合計	8,475,843	9,964,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,206	189,170
退職給付に係る調整累計額	10,597	9,527
その他の包括利益累計額合計	152,803	198,697
非支配株主持分	△6,050	△5,214
純資産合計	8,622,596	10,157,553
負債純資産合計	17,939,829	16,814,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,469,480	26,148,673
売上原価	16,900,837	19,297,306
売上総利益	6,568,643	6,851,367
販売費及び一般管理費	3,830,336	3,933,154
営業利益	2,738,306	2,918,213
営業外収益		
受取利息	935	1,991
受取配当金	11,711	13,256
受取賃貸料	28,107	24,071
受取保険金	1,471	4,180
固定資産売却益	7,402	22,743
貸倒引当金戻入額	1,137	523
その他	10,650	4,513
営業外収益合計	61,415	71,279
営業外費用		
支払利息	18,480	21,630
手形売却損	3,295	5,319
固定資産除売却損	33,094	8,787
その他	11,619	8,658
営業外費用合計	66,490	44,396
経常利益	2,733,232	2,945,095
税金等調整前当期純利益	2,733,232	2,945,095
法人税、住民税及び事業税	834,549	830,951
法人税等調整額	△69,696	42,336
法人税等合計	764,852	873,287
当期純利益	1,968,379	2,071,808
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,170	835
親会社株主に帰属する当期純利益	1,969,549	2,070,972

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,968,379	2,071,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,822	46,964
退職給付に係る調整額	68,078	△1,070
その他の包括利益合計	49,256	45,893
包括利益	2,017,635	2,117,702
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	△1,170	835
親会社株主に係る包括利益	2,018,806	2,116,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	750,178	4,742,827	△351,852	6,893,193
当期変動額					
剰余金の配当			△401,896		△401,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,969,549		1,969,549
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分				15,090	15,090
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,567,653	14,996	1,582,650
当期末残高	1,752,040	750,178	6,310,481	△336,856	8,475,843

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	161,028	△57,480	103,547	△4,880	6,991,860
当期変動額					
剰余金の配当					△401,896
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,969,549
自己株式の取得					△93
自己株式の処分					15,090
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18,822	68,078	49,256	△1,170	48,085
当期変動額合計	△18,822	68,078	49,256	△1,170	1,630,736
当期末残高	142,206	10,597	152,803	△6,050	8,622,596

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	750,178	6,310,481	△336,856	8,475,843
当期変動額					
剰余金の配当			△582,744		△582,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,070,972		2,070,972
自己株式の取得				△169,300	△169,300
自己株式の処分		153,130		16,170	169,300
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	153,130	1,488,227	△153,130	1,488,227
当期末残高	1,752,040	903,308	7,798,709	△489,986	9,964,071

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	142,206	10,597	152,803	△6,050	8,622,596
当期変動額					
剰余金の配当					△582,744
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,070,972
自己株式の取得					△169,300
自己株式の処分					169,300
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	46,964	△1,070	45,893	835	46,728
当期変動額合計	46,964	△1,070	45,893	835	1,534,957
当期末残高	189,170	9,527	198,697	△5,214	10,157,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,733,232	2,945,095
減価償却費	383,893	444,269
有形固定資産除売却損益 (△は益)	25,692	△13,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,393	△523
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,196	2,061
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,919	75,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,774	12,117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,485	△9,360
受取利息及び受取配当金	△12,646	△15,247
支払利息	18,480	21,630
売上債権の増減額 (△は増加)	1,190,253	842,613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△324,757	90,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,337,997	△2,138,363
その他	250,491	△293,961
小計	2,033,624	1,962,182
利息及び配当金の受取額	11,034	13,408
利息の支払額	△19,546	△21,819
法人税等の支払額	△702,703	△950,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,409	1,003,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△577,276	△763,792
有形固定資産の売却による収入	56,257	96,133
投資有価証券の取得による支出	△12,394	△6,883
貸付けによる支出	△3,500	—
貸付金の回収による収入	1,740	793
敷金及び保証金の差入による支出	△1,662	△208
その他	25,716	△15,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,118	△690,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	60,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△435,810	△400,036
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△401,896	△582,744
その他	△7,404	△13,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,203	△735,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,086	△423,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,949	2,122,036
現金及び現金同等物の期末残高	2,122,036	1,698,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCa床・梁・柱・バルコニー、戸建て住宅用PCa壁・床等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,149,122	6,280,246	22,429,368	1,040,111	23,469,480	—	23,469,480
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,908	1,908	—	1,908	△1,908	—
計	16,149,122	6,282,154	22,431,277	1,040,111	23,471,388	△1,908	23,469,480
セグメント利益	3,044,458	707,475	3,751,934	21,936	3,773,870	△1,035,563	2,738,306
セグメント資産	8,833,854	5,220,786	14,054,640	395,375	14,450,016	3,489,813	17,939,829
その他の項目							
減価償却費	171,462	169,675	341,137	7,566	348,704	35,188	383,893
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	211,432	217,884	429,316	—	429,316	45,526	474,843

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,035,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,489,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,788,504	8,523,718	25,312,223	836,450	26,148,673	—	26,148,673
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	2,072	2,072	—	2,072	△2,072	—
計	16,788,504	8,525,790	25,314,295	836,450	26,150,745	△2,072	26,148,673
セグメント利益	3,259,644	811,052	4,070,696	△26,281	4,044,415	△1,126,202	2,918,213
セグメント資産	8,931,323	4,550,487	13,481,811	453,645	13,935,456	2,879,013	16,814,469
その他の項目							
減価償却費	194,363	184,996	379,360	7,562	386,922	57,346	444,269
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	329,465	448,870	778,336	—	778,336	2,287	780,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,126,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,879,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	889.55円	1,047.90円
1株当たり当期純利益金額	203.58円	213.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末株式数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該株式の期末株式数は354千株及び454千株、期中平均株式数は373千株及び355千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,969,549	2,070,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	1,969,549	2,070,972
期中平均株式数 (千株)	9,674	9,693

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(役員の変動)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。